

## 特集にあたって

三道 弘明（関西学院大学）

2020年1月8日、イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」は、イラクにある米軍基地に地対地ミサイル数十発を発射したとの声明を発表した。米軍が「コッズ部隊」のソレイマニ司令官を殺害したことへの報復だという。両国は同日、それぞれの軍事行動は自衛権の行使であると主張する書簡を国連安全保障理事会に送り、これ以上の危機拡大は避けたいとの思惑をにじませた。この特集号が発行されるまでには何らかの解決が見られるだろう、こう思いながらの蛙鳴雀躁をお許し願いたい。

ゲーム理論に関して浅学菲才の筆者が、僭越ながらもこのような特集号を編集させて頂いたのは、次のような理由からである。ふた昔ほど前、偶々取り組んでいた小売り間の競争に関する問題をきっかけに、ゲーム理論の書物や論文に目を通すことが多くなった。それまでは、そんな単純なモデルで何が言えるのかと思っていたが、いざ文献を渉猟しつつ、自分自身でもモデルを構築し、分析を繰り返すうちに回向返照、考え方も大きく変わった。

第2次世界大戦後の東西冷戦時代、核兵器開発競争において「囚人のジレンマ」が大きな役割を果たしたことは周知の事実である。これほど大きな貢献ではないにしても、さまざまな領域でゲーム理論は、われわれ人類に何らかの有益な知見を与えてくれているように思う。それらは現実問題に対する即効性のある解ではないにしても、「中らずと雖も遠からず」的かつ時間の経過とともに「なるほど、確かに」と納得させられる知見であることが多い。

このような考えのもと関西支部では2019年11月に、ゲーム理論を専門とする4名の講演者をお願いして支部シンポジウムを開催した。本特集はその4名の講演者に加え、新たに1名を執筆者としてお願いし、合計5編の記事から構成される。

松林伸生氏（慶應義塾大学）は、ビジネスにおける意思決定問題をゲーム理論を用いて分析する研究を豊富に蓄積されており、氏には「ビジネスにおけるゲーム理論的分析への行動経済学のアプローチ」というタイトルで、自身の研究を含め行動経済学や実験経済学の考

え方を取り入れたいいくつかの話題を取り上げて解説して頂いた。また、安田洋祐氏（大阪大学）による『『イノベーターのジレンマ』のゲーム理論的解明』では、伊神氏によるC. M. Christensenの「イノベーションのジレンマ」に対する経済学的な解明に比して、より単純かつ明快なモデルを提案した上で、「両利きの経営」や「M&A」などの視点からの精緻な分析を展開して頂いた。

一方、渡辺隆裕氏（東京都立大学）には、「純粋戦略で可解な対称ゲーム—純粋戦略均衡の存在と可換性—」を通して、純粋戦略の枠組み内での可換性について自身の研究を中心に紹介して頂いた。これは理論的側面の濃い研究である。ここに可換性とは、非零和ゲームにおいてナッシュ均衡が複数存在する場合に、プレイヤーはどの均衡を選択するのか、またその結果はどのようなのかという問題を議論する際に必要な基本概念である。これに対して、大西匡光・下清水慎朗氏（大阪大学）には、金融市場における大きな取引が市場価格に与える影響を表現することを目的に自身らが提案された市場価格・インパクトモデルを前提に、「金融市場における価格インパクトを考慮した取引執行ゲーム」というタイトルで、2人のラージトレーダーの取引問題をマルコフゲームとして捉えた場合の均衡の導出と特徴づけを展開して頂いた。1992年のポンド危機とGeorge Sorosが思い出される。

最後に宝崎隆佑氏（防衛大学校）には、「探索資源配分ゲームに関する研究の変遷」というタイトルが示すとおり、飯田耕司先生時代からの永年にわたる研究成果の変遷を中心に解説して頂いた。探索ゲームは、例えば敵対する相手の居場所を突き止めるようなゲームであり、探索理論を応用した非協力ゲームである。

人工知能などの技術を駆使して、より現実的な問題に対する解決策を模索する研究が急速に増えてきた。それはそれでエールを送りたい。しかし、これまでのような理論的研究の長所である汎用性にも目を向けて、後世に伝承していくべきものの取捨選択も忘れてはならないと思う得手勝手をご容赦頂ければ幸いである。